

記入例

令和 年 月 日

岡山県商工会連合会 会長 殿

提出日

【第一回公募】

令和3年4月19日から令和3年5月21日まで

【第二回公募】

令和3年7月8日から令和3年8月13日まで

申請者

住所 (住民票の住所) ※岡山県外の住所も可

氏名 (代表となる者の氏名) ※押印不要

地域課題解決型起業支援金交付申請書

起業支援金の交付について、令和3年度岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり文言の変更等しないこと

なお、同交付要綱及び岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱の要件に該当していること、提出した書類の記載に虚偽の内容が含まれていないことを誓約します。

また、審査、統計等に必要な範囲内において、提出した書類に記載された個人情報を利用し、又は岡山県、県内市町村等に提供することに同意します。

記

1 対象事業に要する経費の額及び起業支援金交付申請額

- ・別紙1-2(経費の積算根拠)の合計額
- ・税込み又は税抜き

対象事業に要する経費の額 金(例) 6,130,000円

- ・上限200万円
- ・経費の2分の1の額 千円未満は切捨て

起業支援金交付申請額 金(例) 2,000,000円

(注)上記の対象事業に要する経費の額及び起業支援金交付申請額には、申請者が消費税及び地方消費税の課税事業者(免税事業者及び簡易課税事業者以外)の場合、消費税及び地方消費税に相当する額を含まない(税抜)。

2 対象事業の取組内容(いずれかを○で囲んでください。)

該当に○印

(1) 起業 (2) ※事業承継 (3) ※第二創業

※Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野に限る

3 対象事業の内容及び経費の積算根拠

別紙1-1・別紙1-2のとおり

4 対象事業の開始予定日

営業開始予定日

令和 年 月 日から開始予定

※実績報告書提出時まで、事業に必要な資格取得、許認可、届出等を済ませて開始すること。(商品・サービスの提供が可能であり、その対価を得られる状況)

5 個人による開業又は法人設立の別（どちらかを○で囲んでください。）

※起業・事業承継の場合のみ記入

・個人開業

該当に○印

・法人設立（または事業承継による代表者の交代）

法人の種類：（例）株式会社

代表者となる者の氏名：（代表となる者の氏名）

住所：（住民票の住所）

事業年度（予定）：（例）令和3年7月1日 ～ 6月30日

6 開業又は法人設立の予定

※起業・事業承継の場合のみ記入

（例）令和3年7月に岡山県岡山市北区弓之町・町・村において開業・設立予定

7 現在岡山県内に居住していない場合は移住時期・移住先

令和 年 月に岡山県 市・町・村へ移住予定

8 対象事業に直接従事する従業員（申請者本人を除く。）

役 職	氏 名	担当業務
（例）従業員	○○○○	接客
（例）パート	採用予定（1名）	広報

（添付書類）

- 3か月以内に発行された住民票（必ず添付してください。）
- 法人の履歴事項全部証明書（申請日前3か月以内の発行）  
※申請者が既に法人を設立している場合及び既存法人を事業承継する場合
- 税務署に提出した開業届の写し  
※申請者が既に個人事業主として開業済の場合及び既存の個人事業を事業承継する場合
- 役員に就任している法人の履歴事項全部証明書（申請日前3か月以内の発行）  
※設立予定の法人以外の法人の役員に就任している場合

公募要領 P.12・13（4）提出方法、（5）提出書類を確認し、  
添付漏れがないように送付してください。

※データの提出について

電子媒体（USB等）を同封してください。

別途メール等で提出することはできません。

## 記入例

◇支出目的（使途）

経費の必要性と支出内容を記載する。

公募要領の P.5~12 を確認の上、

経費区分の誤りがないように記載する。

経費区分の名称は変更できません。

対象事業に要する経費の額

該当に○印

(単位:円)

経費区分	支出目的（使途） ※個別に内容をご記入ください。	※金額 (税抜・税込)	積算基礎	備考
人件費	事業の準備と運営(接客・広報等)に人員が必要なため、従業員を2名雇用する。	1,340,000	月給 200,000 円×4 か月 時給 1,000 円×30 h×18 週	
店舗等借料	事業予定地で新たに店舗等を構えるため、店舗及び来客用駐車場を賃借する。	540,000	仲介手数料 100,000 円 家賃 100,000 円×4 か月 駐車場(来客用) 5,000 円×2 台×4 ヶ月	
設備費 ※見積書添付	福祉タクシーを運行するため、リフトを備えた車イス移動車を1台購入する。	2,000,000	車イス移動車 1 台 (車種○○○○)	
原材料費	新たな販売商品の開発に向けて、サンプル品の制作に必要な原材料○○○○を購入する。	50,000	原材料○○○○ 10,000 円×5 種類	
借料	事業実施に必要な機械装置等○○○○を借用する。	200,000	機械装置等○○○○ 50,000 円×1 台×4 ヶ月	
知的財産権 等関連経費	競合企業との差別化と事業の安定継続のため、○○○○(商品・サービス名)の特許権等を外国の特許庁に出願する。	300,000	弁理士事務所等	
謝金	業界の最新研究成果を商品・サービスに反映させるため、専門家に指導・助言を依頼する。	50,000	○○大学教授等	
旅費	商品・サービスの PR のため、○○○○展(展示会)に出張する。	50,000	○○○○展 1 回等 (大阪開催)	
外注費 ※見積書添付	既存施設の水道設備・電気設備が故障・破損しているため、内装工事により修復・改善する。	1,000,000	水道工事 800,000 円 電気工事 200,000 円	
委託費 ※見積書添付	商品・サービスを広く周知するため、ホームページを作成する。 (パンフレットに記載する。)	300,000	ホームページ ・トップ 100,000 円 ・サブ 50,000 円×4 P	
マーケティング調査費	商圏内のニーズを把握した上で、商品・サービスの提供を展開するため、市場調査を行う。	100,000	郵送料 100,000 円	
広報費	事業を周知し、販路開拓を行うため、次の広告手段を実施する。 ・○○○○展(展示会)への出展 ・パンフレットの作成	200,000	展示会出展料 100,000 円 パンフレット 100,000 円 (300 部)	
合計		6,130,000		

- ・合計額に誤りがないか、検算する。
- ・様式 1 号(事業に要する経費の額)に転記する。